

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年3月31日 第228号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2026.03.20

ナビウリナ中銀総裁、中東情勢がロシア経済に与える影響等について言及

3月20日付Vedomostiによると、同日、ロシア中央銀行は政策金利を15%に引き下げた。これは7回連続の利下げとなる。理事会終了後のナビウリナ総裁の発言要旨は以下のとおり。

経済状況: インフレ率は1月の上昇後、2月には予想どおり鈍化した。インフレ期待は付加価値税(VAT)の22%への引き上げに対して緩やかな反応にとどまった。ロシア経済は現在、バランスの取れた成長に近づいており、これにより金融政策の緩和が可能となった。インフレ率の低下に伴い、住宅ローン、消費者ローン、自動車ローンなどの市場金利には低下傾向が見られる。年初の暫定データによると、需要、とりわけ消費者需要は弱含んでいる。これには、大型商品の購入が2025年末に前倒しされたことも影響している。ロシア国民の貯蓄意欲は依然として高いが、徐々に低下している。貯蓄傾向は高水準を維持しつつも、わずかに弱まっている。これは金融政策の緩和に伴う自然な現象であり、緩やかに進行している。労働市場の状況は従来の傾向の範囲内で推移しており、失業率は過去最低水準にある。調査によると、人手不足の深刻度も低下している。2025年の固定資本投資額はわずかに減少したが、過去数年の高水準近くを維持した。投資額は42兆5,000億ルーブルで、2021年を約25%上回った。ルーブル相場は直近で下落しているが、2025年の変動範囲内にあり、明確な傾向と判断するには時期尚早である。

中東情勢の影響: 中東情勢は世界市場に影響を与えている。ロシアへの具体的な影響は、事態の継続期間と規模に左右されるだろう。影響経路の一つとして原油価格の上昇があり、これはルーブル建て収益を押し上げる要因となる。しかし、より長期的には、世界的なインフレ圧力や供給混乱といった悪影響をもたらす可能性がある。物流の問題はロシアの輸出指標にも影響を与える可能性がある。現時点では、中東情勢がロシア経済に及ぼす全体的な影響を評価するのは時期尚早である。中東紛争は短期的にはロシアの輸出収入とルーブルを支える一方、長期的にはインフレ要因となる可能性がある。中東紛争の影響は政策金利の決定において決定的な要因とはならないが、重要な要素である。もし中東紛争がなければ、3月20日の会合では政策金利を100bp引き下げる選択肢がより積極的に議論されていた可能性がある。

政策金利: 為替レートは3月20日の政策金利の決定において主要な要因ではなかった。今後の政策金利の決定に影響を与える重要な不確実性要因は2つある。外部環境の変化と財政政策のパラメーターの明確化である。ロシア中央銀行は今後の会合で利下げの妥当性を評価する予定だが、利下げは自動的に行われるものではない。「外部環境と将来の財政パラメーターに関連する不確実性が著しく高まっている。状況の推移を見極める時間が必要となる可能性がある」と述べた。

2026.03.23

経済問題に関する閣僚会合におけるプーチン大統領の発言

3月23日付TASSIによると、同日、経済問題に関する閣僚会合でプーチン大統領が以下の内容の発言を行った。

マクロ経済: 2026年初頭のロシアでは主要マクロ経済指標にやや低下が見られる。「私が注目したいのは、

2026年1月のロシアのGDPが前年同月比で2.1%減となった点である。これは特に予想外のことでない」。専門家は、年初のマクロ経済指標の低下は季節要因によるものと指摘しており、2026年1月の営業日数が前年より少なかったことが影響している。効果的なマクロ経済政策には、すべての重要な要素を考慮し、外部リスクに先手を打って対応することが重要である。こうしたリスクは現在、世界市場および国際経済関係の双方で顕在化している。世界的な緊張の高まりに伴いエネルギー市場が変動し、他の商品市場でも同様の動きが見られているとの認識を示した。

持続的な経済成長の必要性:ロシアは持続的な経済成長の軌道に戻る必要がある。その際には、インフレ率の鈍化と労働市場の安定維持が不可欠である。年初の失業率は2.2%と低水準にとどまり、インフレ率も前年比6%未満で推移した。これらはいずれもプラス要因である。

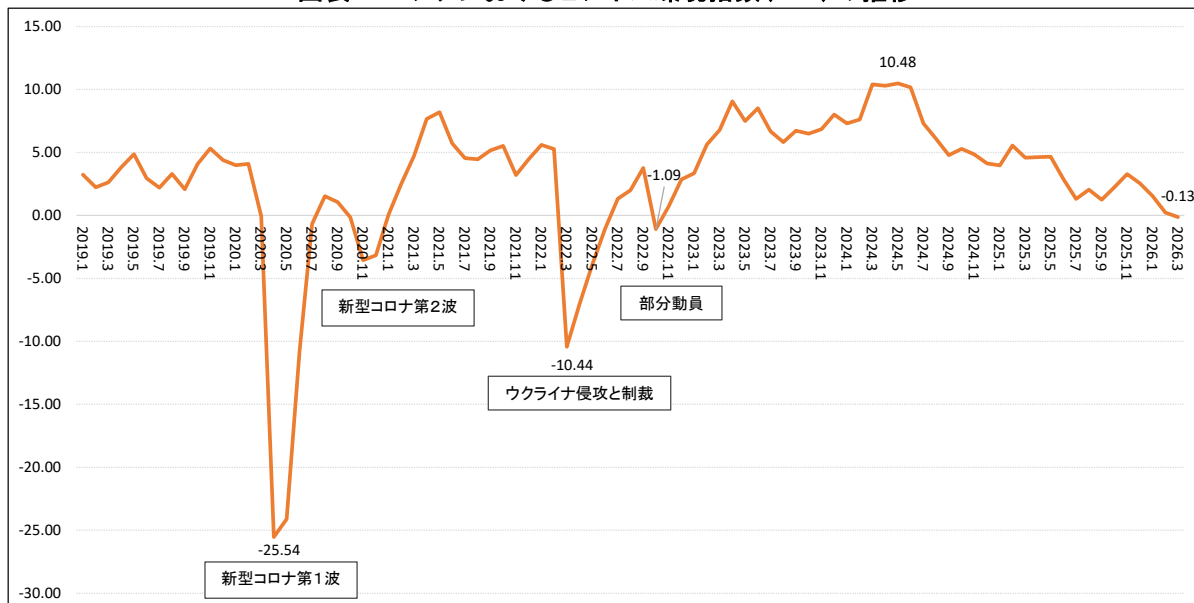
石油ガス部門:ロシアの石油・ガス企業は、増加する収入を国内銀行への債務返済に充てるべきである。政府は同部門の収入についてバランスの取れた判断を行い、財政の長期的な均衡を確保する必要がある。

2026.03.23

ビジネス環境指数が3年半ぶりにマイナスに転じる

3月23日、ロシア中央銀行は3月のビジネス環境指数(IBC)を発表した。ロシアの2026年3月のビジネス環境指数は前月の0.24ポイントからマイナス0.13ポイントへ低下し、部分動員後の2022年10月以来、3年半ぶりにマイナス圏に転じた。ビジネス環境指数(IBC)は-100から+100の範囲で景況感を示す指標で、ロシア企業の現状および将来見通しを数値化した総合指数である。数値が低いほど、生産状況や需要見通しに対する企業の見方が悲観的であることを意味する。

図表1 ロシアにおけるビジネス環境指数(IBC)の推移



(出所)ロシア中央銀行。

2026.03.23

シリアノフ財相、原油価格変動の国家財政への影響を減じる方法を検討

3月23日付Oilcapital.ruによると、ロシア政府は、世界の原油市場における価格変動が連邦予算に与える影響をどのように低減するかについて、近く決定する見通しである。これに関し、シリアノフ財務大臣が言及した。原油市場の変動への依存度の低減に加え、もう一つの課題は、外国為替市場における国家のプレゼンスを緩和することである。同大臣は、現在、財政ルールへの運用は停止されており、国民福祉基金の外貨売却も行われていないと説明した。3月には、財務省が、財政ルールに基づく原油価格の基準値の見直しに伴い、追加的な石油・ガス収

入の減少に関連する外貨売却を行わないと発表した。これに先立つ2月末、同大臣は、ロシア政府が現在および今後3年間にわたり、基準価格の引き下げによって財政ルールを厳格化する可能性を検討していると述べていた。2025年に承認された現行の財政ルールは、2030年までに原油価格の基準値を1バレル当たり60ドルから55ドルまで、毎年1ドルずつ引き下げを規定している。現在の基準価格(国民福祉基金に拠出する基準価格)は1バレル59ドルである。外国メディアによれば、この水準は直ちに1バレル当たり45～50ドルまで引き下げられる可能性があるという。財務省の速報値によると、2026年1～2月には、国際市場での原油価格の下落により、ロシアの連邦財政における石油・ガス収入は前年同期比でほぼ半減し、8,260億ルーブルに落ち込んだ(前年同期比47.1%減)。連邦予算の財政赤字は2026年1～2月に3兆4,490億ルーブル(GDPの1.5%、年間計画赤字3兆7,860億ルーブルの約91%)に達し、不足分は国民福祉基金で補填せざるを得なかった。現在、国民福祉基金の補充が必要とされており、財務省は原油価格の基準値の見直しがその解決策となるとみている。周知のとおり、原油の基準価格が実際の価格を下回る場合、その差によって生じる追加的な石油・ガス収入は国民福祉基金に積み立てられ、逆に基準価格を上回る場合には同基金から準備資産が売却される仕組みとなっている。

図表2 2026年1～2月のロシアの連邦財政

(単位 10億ルーブル)

	2025年1～2月		2026年1～2月		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)
歳入総額	5,347	100.0	4,767	100.0	▲ 10.8
石油・ガス収入	1,560	29.2	826	17.3	▲ 47.1
石油・ガス外収入	3,787	70.8	3,942	82.7	4.1
付加価値税	2,019	37.8	2,237	46.9	10.8
歳出総額	7,764	100.0	8,216	100.0	5.8
財政黒字/赤字	▲ 2,416	-	▲ 3,449		-

(出所)ロシア財務省。

2026.03.24

2026年第1四半期の求人数は20%減、求職者数は34%増

3月24日付Kommersantによると、2026年第1四半期のロシアの労働市場では、求人数が前年同期比で20%減少する一方、求職者数は34%増加した。それにもかかわらず、失業率は約2.2%と低水準にとどまり、大規模な人員削減を実施している企業は2%にすぎない。SuperJob社の調査によれば、採用の減少は雇用主の戦略の変化を伴っている。企業は人員拡大を抑制し、既存従業員の維持に重点を置く傾向を強めている。空いた業務はチーム内で再配分されるか、あるいは自動化が進められている。賃金は上昇を続けているものの、その伸びは鈍化している。例えばIT分野では、過去数年間は2桁の伸びであったが、2026年第1四半期には前年同期比5.6%増にとどまった。人材需要が最も高いのは依然として小売業、製造業、建設業である。一方、欠員補充に要する期間は、ここ数年で初めて短縮し始めた。

2026.03.25

「非友好国」企業はロシアで6,000億ドルの収入を失った

Vedomosti紙は、ロシアで事業を展開していた外国企業4,265社のデータを分析した。そのうち2,350社(55%)は事業を継続した一方、1,915社は活動を停止または撤退した。特に「非友好国」企業3,420社のうち、1,820社が活動を停止または撤退した。このうち3分の1超に当たる1,320社は毎年財務指標を開示しており、これに基づき損失規模の推計が可能である。2022～2025年の累計で逸失収入は6,100億ドルを超えた。2021年に「非友好」国

企業はロシアで2,800億ドル超の売上を計上していたが、2022年は1,730億ドル、2023年は1,300億ドル、2024年は1,030億ドル、2025年もほぼ同水準であった。比較基準となる2021年との差は年平均で約1,530億ドルに達する。純利益についての試算では、4年間で少なくとも160億ドルの損失が確認された。さらに、撤退企業が260億ドルの損失を計上したのに対し、残留した「非友好国」企業は100億ドルの黒字を確保した。

国別の残留率: 米国企業は他の「非友好国」企業と比べ、ロシアでの事業停止・撤退の割合が相対的に高く、現在も事業を継続しているのは38%にとどまる。欧州企業はロシアにおける投資額や売上比率が高かったことから、48%が残留を選択した。最も「非友好的」とされたのは、アイルランド(残留率13%)、フィンランド(同19%)、ノルウェー(22%)、スウェーデン(25%)の企業である。一方、ギリシャ、スロベニア、スロバキア、ハンガリー、イタリアの企業では70%超が事業を継続した。外国企業数で米国に次ぐ第2位のドイツ企業は53%が事業を維持した。

部門別の損失規模: 売上損失が最も大きかったのは自動車産業(2,150億ドル)、消費材部門(1,150億ドル)、電子機器・機械メーカー(940億ドル)である。エネルギー(270億ドル)、化学・冶金(250億ドル)、建設・不動産(240億ドル)も大きな損失を被ったが、これらの分野は資本集約度が高い。さらに、Societe Generale、UniCredit、Home Credit Bank、Citibankなどを含む金融部門は4年間で280億ドル超の売上を失い、IT・通信分野でも210億ドルの損失が発生した。

企業別の損失規模: ロシアで最も大きな売上減少を被った外資企業はドイツのVolkswagenである。同社の売上高は2021~2024年にかけて5,530億ルーブルから330億ルーブルへと急減した。フランスのRenaultは2021年に4,570億ルーブルの収入を計上していたが、AvtoVAZの68%およびモスクワのRenault Russiaを象徴的な2ルーブルで売却した後、25億ドルの損失を計上した。2022~2025年の逸失収入は1.8兆ルーブル(220億ドル)を超える。売上減少額の上位には韓国のHyundaiと日本のToyotaも含まれる。Hyundaiの売上高は4年間で4,460億ルーブルから380億ルーブルに縮小し、逸失収入は1.6兆ルーブル(190億ドル)に達したとみられる。Toyotaも2021年の4,210億ルーブルから2024年には590億ルーブルへと減少し、4年間で計1.5兆ルーブル(180億ドル)の収入を失った。米Appleも大きな損失を被ったように見える。ロシア子会社の売上高は2021年の3,860億ルーブルから2024年にはゼロとなったが、並行輸入の影響により、同社の4年間の販売損失は1.5兆ルーブルではなく0.9兆ルーブル(110億ドル)にとどまった。

ロシアに残った企業の収益: 「非友好国」企業のうち撤退または事業停止した企業は収益の約半分を失った一方、事業継続を選択した多くの企業は収益を拡大させた。売上上位100社のうち31社がロシアに残り、これらの合計売上は2021年の510億ドルから2022~2025年にかけて年平均50億ドル、率にして約10%増加した。売上高首位はたばこ大手のPhilip MorrisとJTであり、2023年にはそれぞれ5,910億ルーブル、5,650億ルーブルを計上し、2021年比でそれぞれ13%、37%増となった。特に顕著だったのはRaiffeisenbankで、収入は2021年の1,260億ルーブルから2024年には2,380億ルーブルへと89%増加した。純利益も大きく伸び、2021年の380億ルーブルから2022~2025年平均では1,190億ルーブルに達した。

「友好国」企業の状況: さらに大きな利益を得たのは、撤退した西側企業の空白を埋めた友好国企業である。業績を開示した主要企業100社のデータによると、これら企業の収入は2021年の210億ドルから2024年には420億ドルへと倍増した。ロシアでの売上高の上位10社には中国の自動車メーカー3社(Chery、Great Wall Motor、Geely)が含まれ、これら企業は売上を4~10倍に拡大し、4,000億~6,000億ルーブル規模に達した。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2026.03.18-19

韓国、ロシア産原油の輸入について協議

3月19日付TASSが韓国経済新聞を引用して報じたところによると、韓国の産業通商部は、中東危機を背景に、ロシア産原油の輸入再開の可能性について、大手石油精製会社4社の経営陣と協議した。韓国経済新聞によると、SK Energy、HD Hyundai Oilbank、S-Oil、GS Caltexの経営陣は、3月13日から3日間にわたり、産業通商

部と相次いで会談した。これらの協議は、トランプ米政権が、3月12日までに船積みされたロシア産原油および石油製品の販売取引に対する制裁を一時的に解除したことを受けて行われた。企業と当局は、ロシア産原油を輸入した場合の石油製品価格を予測しようと試み、各社はロシアからの供給を再開すべき理由を提示した。韓国当局は、ロシア産原油に対する制裁解除が韓国企業にも適用されるかどうかを米当局に確認し、肯定的な回答を得た。韓国経済新聞が指摘するように、韓国が最後にロシアから原油を輸入したのは2022年4月であった。2021年の韓国の輸入構成に占めるロシアの割合は5.6%であったため、同紙の分析によれば、ロシアからの供給再開は韓国にとって「短期間の息抜き」にすぎないという。韓国の石油化学工場は中東産原油に適応するよう調整されている、と同紙は説明している。その後、韓国産業通商部は、ロシアからの原油およびナフサ(石油精製製品)の輸入可能性について、関連企業と協議を行っていることを確認した。

2026.03.19

エネルギー省第1次官「ロシアはエネルギーの供給を続ける」

3月19日付TASSIによると、ロシア・エネルギー省のパーヴェル・ソローキン第1次官が、インドの首都で開催中のフォーラム「Bharat Electricity Summit 2026」で次のように述べた。同次官は、「ロシアは、長期的かつ建設的なすべてのパートナーと、市場原理に基づいて協力を続けていく。制裁は非建設的かつ違法な手段であり、消費者や世界市場全体に害を及ぼすだけだ。ロシアに圧力をかけようとする試みにもかかわらず、われわれはパートナーとの協力を継続する」と語った。中東紛争を背景としたインドによるロシア産原油の輸入拡大と、その需要に対するロシアの対応に関する質問に答え、同次官は「ロシアは生産する全量を世界市場に供給している」と述べた。「そして、それを継続する」と同次官は断言した。同次官によると、制裁は「ロシアの能力に影響を与えていない」という。「もちろん困難は生じているが、われわれは全量を供給しており、今後もそれを続ける。現在取引しているすべてのパートナーと、どこにどの程度供給するかについて常に協議を行っている」と同次官は指摘した。新たな協力関係を構築する見通しについて、同次官は、ロシアには「全量を販売するのに十分な数のパートナーがいる」と述べた。「われわれは、現在のパートナーや、この問題に実利的かつ現実的に対応する相手を長期的なパートナーとみなしている。つまり、多くの国とは異なり、われわれは誰に対しても一時的な関係とは考えていない。ロシアは、長期的で予測可能かつ互恵的な関係を築きたいと考えており、原則としてそのように行動している」と同次官は締めくくった。

2026.03.19

ドミトリエフ大統領特別代表、ロシア産エネルギーを利用しない国は「自然淘汰」と警告

3月19日付TASSIによると、外国との投資・経済協力担当の大統領特別代表であり、ロシア直接投資基金(RDIF)総裁を務めるキリル・ドミトリエフ氏は、各国がエネルギー供給の多様化の観点からロシア産エネルギーの必要性を認識しつつあると述べた。同氏はX(旧Twitter)への英語での投稿で、「世界は、各国の多様化されたエネルギー・ポートフォリオにロシア産エネルギーを組み込む必要性を理解している。ロシア産エネルギーを購入しないのであれば、ダーウィンの自然淘汰のプロセスに直面することになる。EUはその明白な例となるだろう」と指摘した。この発言は、中東からの供給停滞を背景に、アジアによるロシア産燃料の輸入が過去最高水準に達する可能性があるとの報道を受けたものである。

2026.03.23

NOVATEK、ベトナムとLNG供給に関する暫定合意に調印

3月23日付Oilcapital.ruによると、NOVATEKのレオニード・ミヘルソン社長は、同社がベトナムの取引先と暫定合意を結び、液化天然ガス(LNG)の出荷をできるだけ早期に開始する準備が整ったと発表した。同社長によると、同社はベトナムのインフラ施設への投資にも関心を示しており、ベトナム国内のLNG販売網の発展を支援する用意があるという。同社長は、「現在、大規模な交渉を進めている。今日の協議は建設的で、特に2つの点で有益だった。パートナー企業は、ベトナム市場において投資家に何が必要かをよく理解している」と語り、ベトナム首相のNOVATEK訪問が具体的成果をもたらすと確信していると述べた。NOVATEKには、西側の制裁対象となってい

ない大規模プロジェクト「ヤマルLNG」がある。現在、同プロジェクトが生産するガスは、長期契約に基づき主に欧州に供給されている。また、アークティックLNG2プロジェクトもあるが、これは制裁対象であり、現時点で同プロジェクトからのガスの購入を決めたのは中国のみで、しかも供給先は制裁対象の北海LNGターミナル（中国南部）である。アジアは中東、特に世界第2位の供給国であるカタールから天然ガスを輸入している。しかし、ホルムズ海峡の封鎖が迅速かつ完全に解除されたとしても、カタール産LNGの供給は当面再開されない見込みである。問題は、同国の主要な液化インフラが損傷していることである（年間7,700万tの世界最大の生産能力を持つラスタファンLNGプラントは、ミサイル攻撃により深刻な被害を受けた）。アジアの買い手は新たな天然ガス供給源を模索している。ロシアには、液化メタンの世界市場への供給量を増やす、あるいは少なくともEUの禁輸措置によって欧州向けにできなくなった供給量を他の市場に振り向けるチャンスがある。短期契約に基づくロシア産LNGのEUへの輸入禁止は4月25日に発効し、さらに2027年1月1日までにロシア産LNGを完全に輸入できなくなる。

2026.03.23

欧州議会議員、ロシアとの取引は欧州をエネルギー危機から救うことができた

3月23日付Prime1によると、ベルギー選出の欧州議会議員ルディ・ケネス氏は、ロシアとの取引は欧州をエネルギー危機から救えた可能性があり、中東情勢の緊迫化の直後にそうした取引を行う必要があったと述べた。これに先立ち、ベルギーのバルト・デウエーフェル首相は、世界的危機を背景に、エネルギー輸入のためロシアとの対話を再開する必要があると発言した。また同首相は、ウクライナ問題の解決に向けてEUがロシアと交渉するよう呼びかけ、ロシアとの取引が唯一の解決策だと述べた。ケネス議員によれば、欧州は中東情勢が緊迫化した直後にそうすべきであった。「欧州は決して米国に5倍のガス代金を支払うべきではなかった。そして、それはわれわれ左派が、ガス価格が上昇した場合の切り札として使うべきだった。ロシアと取引すれば問題は解決する」とケネス氏は考えている。しかし、欧州市民は今、EU首脳決定による代償を支払わなければならないと、同氏は結論付けた。欧州市場のガス価格は3月2日から急騰し始めた。この日、ガス価格は50%上昇して1,000㎡当たり590ドルとなり、翌日には2023年2月2日以来初めて1,000㎡当たり780ドルを超えた。さらに3月9日には、2023年1月11日以来初めて1,000㎡当たり800ドルの大台を突破し、820ドルに迫った。

2026.03.23

ルクオイル、IFRSベースで初めての純損失を計上

3月23日付Vedomostiによると、ルクオイルは2025年に1兆600億ルーブルの純損失を計上した。前年は8,485億ルーブルの純利益であった。これは、3月20日に公表された同社のIFRS（国際財務報告基準）ベースの財務報告書で明らかになった。これは少なくとも過去28年間において、同社がIFRSベースで計上した初の年間純損失である（同社のウェブサイトには1998年以降の財務データが掲載されている）。2025年の同社の売上高は前年比15%減の3兆7,800億ルーブル、営業利益は5,266億ルーブルと半減した。同様にEBITDAは36%減の8,921億ルーブル、税引前利益は2,193億ルーブルで、前年の約5分の1に低下した。2025年の継続事業からの純利益は967億ルーブルとなり、前年比で8.2分の1に減少した。報告書によれば、子会社Lukoil International GmbHに対する制裁導入に伴い、国外資産の減損（評価損の計上）が行われた結果、同社は純損失を計上した。専門家の予測によると、2026年には市場環境がやや改善する中で、ルクオイルの売上高は10~15%増の4兆1,600億~4兆3,500億ルーブル、調整後利益は30~40%増の3,861億~4,158億ルーブルに達する可能性がある。

2026.03.25

フィリピン、5年ぶりにロシア産原油を輸入

3月25日付Kommersantによると、5年ぶりとなるロシア産原油がフィリピンに到着した。ESPO原油10万tを積載したタンカー（シエラレオネ船籍のSara Sky）は、ロシアのコズィミノ港を出港し、3月24日にバターのPetron製油所に到着した。3月24日、フィリピンのマルコス大統領は、ロシア産原油の購入再開の可能性を検討する用意があると述べた。

2026.03.25

インド、制裁緩和後にロシアから6,000万バレルの原油を確保

3月25日付Kommersantによると、インドの製油所は、米財務省が取引許可を出した後、4月引き渡し分としてロシアから約6,000万バレルの原油を確保した。ブルームバーグ通信が関係者の話として報じた。関係者によると、その中には、12月以来ロシアからの直接調達を避けていたMangalore Refinery & PetrochemicalsやHindustan Mittal Energyが含まれる。これらの原油カーゴは、1バレル当たり5～15ドルのプレミアム付きで確保されたという。購入量は3月の供給量に匹敵し、2月の水準の2倍に当たる。ブルームバーグ通信によれば、インド当局は、ホルムズ海峡における石油供給の混乱が続く限り、米国が発行したロシア産石油取引許可は有効であり続けると見込んでいる。

2026.03.26

ベトナム、ロシア産石炭の輸入を35%拡大

3月26日付Oilcapital.ruによると、2026年初からベトナムはロシア産石炭の調達を大幅に増加させた。Vietnam.vnのデータによれば、同国は2026年1～2月にロシアから128万tの石炭を輸入した。これは前年同期比35.5%増に相当する。金額ベースでは輸入額は14.9%増の1億6,102万ドルに達した。ベトナムの石炭輸入全体に占めるロシアのシェアは11.5%であった。興味深いことに、調達量が急増したにもかかわらず、ロシア産石炭の平均価格は前年に比べ15.21%下落し、1t当たり125.8ドルとなった。

2026.03.27

インドがロシアからのLNG輸入再開か

3月27日付Oilcapital.ruによると、インド当局は輸入業者に対し、ロシア産LNGの購入再開に向けた準備を進めるよう指示した。中東情勢の緊張を背景に、インドはロシアとLNG供給再開の可能性について協議を行っている、ロイター通信が報じた。ロイター通信によれば、LNG供給再開に関する口頭合意は、3月19日にロシアのソロキン・エネルギー省次官とインドのハルディーブ・シン・プリ石油ガス相との会談で成立した。さらに両国は、インド向け原油輸出量を2026年1月の水準から40%増加させることでも合意した。また、インド側はすでに国内の輸入業者に対し、ロシア産LNGの購入再開に備えるよう指示している。加えてインドは米国に対し、ロシア産燃料の取得を妨げている制裁措置の解除の可能性について照会した模様である。2020年には、インドのLNG輸入総量(2,660万トン)に占めるロシア産の割合は9.3%であった。しかし、制裁の影響により、2022年に輸入を停止した。その後、ロシアからインドへの直接的なLNG供給は確認されていないが、ロシア企業はスワップ取引を通じて液化メタンを供給していた。具体的には、2025年にはカメルーンからのLNGが5カーゴ、インドに到着している。2025年のインドのLNG総輸入量は2,558万9,000tであった。最大供給国はカタールで1,092万4,000tを占め、その他の主要供給国は米国、UAE、アンゴラ、ナイジェリアであった。

(2)その他

2026.03.18

2022年以降、ロシアは「非友好国」から乗用車200万台を輸入

3月18日付TASSによると、ウクライナ侵攻後の過去4年間に、ロシアは「非友好国」ブランドの乗用車を200万台輸入した。そのうち新車は48万2,000台で、150万台以上が中古車であった。アフスタット社のセルゲイ・ツェリコフ氏によると、この期間に新車のトップ10に入ったのは、トヨタ(9万100台)、Hyundai(5万2,500台)、Kia(5万3,300台)、BMW(4万7,100台)、Mercedes-Benz(2万8,200台)、Mazda(2万5,000台)、Volkswagen(2万4,600台)、Lexus(1万9,000台)、Mitsubishi(1万8,900台)、Audi(1万4,500台)である。中古車では、トヨタ(38万2,000台)、Honda(29万7,000台)、BMW(12万台)、Kia(9万3,500台)、Nissan(7万7,800台)、Volkswagen(7万2,000台)、Hyundai(6万5,400台)、Mercedes-Benz(5万9,700台)、Subaru(4万9,900台)、Mazda(4万9,300台)がトップ10に入った。

2026.03.18

LG、テレビ販売に必要な3つの商標登録をロシアで申請

3月18日付TASSによると、韓国のLGは、テレビ販売のため、ロシアで3件の商標登録を申請した。その中には、LG Smart Monitor、LG Smart Monitor Swing、Hyper MiniLEDが含まれる。商標登録申請は2026年3月16日、ロスパテント(ロシア知的財産庁)に提出された。これらの商標は、国際商品・サービス分類の第9類(テレビ、モニター、デジタルサイネージ、ポータブルコンピュータ、携帯電話用ディスプレイ)で登録される予定である。

2026.03.19

Bosch、ロシア復帰の計画なしと表明

3月19日付RIA Novostiによると、Boschの子会社BSH Hausgeräteは、サンクトペテルブルグ近郊の旧工場における生産再開に現時点で復帰・参画する計画はないと、同社の広報責任者エヴァ・バウアーシュミット氏が述べた。「BSHはもはやロシアとのビジネス関係を維持していない。また、当社は製品や部品もロシアに供給していない。これに関して変更の予定もない」と同氏は述べた。同氏は、サンクトペテルブルグ近郊の旧BSH工場での家電製品の生産は2022年3月に停止されたと指摘し、BSHは同工場の管理者である株式会社ガスプロム・ブイトヴィエ・システムイと接触していないという。「この強制的な管理は、BSHとは無関係に、また協議もないまま行われたものであり、われわれはそれに何らの影響も及ぼしていない」と同氏は述べた。

2026.03.23

独Henkel、Schwarzkopfの商標を登録

3月23日付TASSによると、ロシアから撤退したドイツの化学メーカーHenkelが、ヘアケア商品ブランドSchwarzkopfの商標を登録したことが明らかになった。商標登録申請は2025年4月17日にロスパテント(ロシア知的財産庁)に提出された。この商標は、国際商品・サービス分類の14クラスで登録された。対象には、化学品、化粧品、油、家庭用品、医薬品、工具、美容院用の家具・鏡、収納箱、コンピューター、皮革製品、美容院用衣料のほか、広告サービス、美容・理容分野の教育、研究、美容院サービスなどが含まれる。

2026.03.23

Christian Dior、ロシアで商標を失う

3月23日付RIA Novostiによると、ロシアから撤退したフランス企業Christian Diorが、Parfums Christian Diorの香水に関する商標をロシアで失ったことが、ロスパテント(ロシア知的財産庁)のデータベースから明らかになった。それによると、商標登録出願は2015年7月に行われ、2016年12月にロスパテントが登録を決定したが、2025年7月に当該商標の有効期間が満了した。高級ブランドDiorのブティックは、ロシアでは2022年時点ですべて閉店している。これに先立ち、Dior側は、ロシアでの店舗営業の再開は少なくとも今後5~7年はないと述べていた。

2026.03.23

外部管理下にあるCanPack子会社、クリミアに支社開設を計画

3月23日付Vedomostiによると、ポーランドのアルミ缶メーカーCanPackのロシア法人2社には2025年12月末に一時的な外部管理が導入されたが、ロシア政府によって指定された管財人の下で、クリミアに支社を開設する計画が進められている。投資額は15億~20億ルーブル規模となる見込みで、新たに就任したケンパック・ザヴォード・ウパコフキのデミドフ社長が明らかにした。同氏によると、現在同社は生産拠点の立地選定を進めており、近くクリミア共和国当局との協議が予定されている。投資プロジェクトの実施期間は2~2年半となる見通しである。2026年1月、プーチン大統領は大統領令により、ポーランド企業CanPackの資産をロシア企業スターリエメント社の一時的な外部管理に移管した。この措置は、パートナーに対する不誠実な対応、価格引き上げ、ならびにウクライナ支援に関連して導入されたという。

※2025年12月31日付ロシア大統領令第1012号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2026.03.24

ロシアにおける2025年の希土類金属の輸入量が41%減少

3月24日付Itek.ruによると、ロシアの希土類金属化合物の輸入量は、2023年の1,700tに対し、2025年は700tまで減少した。これらの数値は、CREON会議においてインフォマイン社のCEOが報告の中で発表したものである。フェロニオブの輸入量は年間平均3,000～4,000tである。フェロニオブは、幹線パイプライン用の大口径パイプの製造や、橋梁・造船向けの低合金・低炭素ニオブ含有鋼の製造に使用される。主な供給国は中国、ブラジル、カナダである。2025年の炭酸リチウムの輸入量は1,000t未満であった。ちなみに、2021年は8,000tを超えていた。炭酸リチウムは、他のリチウム含有製品、アルミニウム・リチウム合金、乾式建築用混合材、溶接電極およびフラックスの製造に使用される。ロシアのタンタル輸入量は、2019年と2020年の50t超から、2025年には10tまで減少した。主な用途は、電子機器(コンデンサ)と冶金(特殊合金)である。タングステン製品の輸入量は、2023年の500t超から、2025年には100t未満に減少した。ロシアは中国から三酸化タングステンを輸入しており、これは金属タングステン、合金、化合物の製造に使用される。また、中国からは金属タングステンも輸入している。輸出に関しては、ロシアは非鉄金属鉱石の精鉱を輸出している。カドミウム(100～1,500t)、ビスマス(100～120t)、インジウム(50～60t)などである。2025年のロシアのレアメタル製品輸出額は約4億9,000万ドルであった。ちなみに、カザフスタンの輸出額は5億2,000万ドルを超えている。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

2026.03.18

HQS取得条件の厳格化に関する法案、ロシア議会下院の第1読会を通過

3月18日付TASSIによると、ロシア議会国家院(下院)は本会議の第1読会で、ロシアでの就労を希望する外国人労働者に対し追加要件を課す政府提出の法案を可決した。これは「ロシア連邦における外国人の法的地位に関する」法律の改正法案である。同法案は、労働移民が自らおよびロシアに居住する自身の扶養家族を、地域係数に乗じた最低生活費以上の水準で扶養しなければならないと規定している。これに違反した場合、外国人の就労許可証または労働許可は更新されず、その後、未成年の子どもとともに15日以内に出国しなければならない。また、この法案では、職務経験、技能または実績を考慮して高度専門家(HQS)と認められる労働移民の最低賃金を明確化することも提案されている。現行法では、こうした労働者はいくつかのグループに分類されており、グループごとに最低賃金が定められている。法案の起草者は、これを2つのグループに簡素化しよう提案している。第1グループには、革新的な科学技術センターの設立および運営に参加する高度専門家、大学や国立科学アカデミーの研究者・教員、経済特区の入居企業またはIT企業の従業員、国際医療クラスター内の医療従事者、教育者、研究員、クリミアおよびセヴァストポリの企業、スコルコヴォまたは連邦領シリウス内の企業の従業員が含まれる。これらの専門家の最低賃金は35万8,500ルーブルとされる。第2グループには、その他すべての高度専門家を含めることが提案されている。法案によれば、これら高度専門家の賃金は71万7,000ルーブル以上でなければならない。また、この法案では、高度専門家の賃金は勤務先企業の従業員の賃金上昇率に応じて毎年見直されなければならないことも強調されている。国家院が法案を可決し、その後大統領が署名すれば、同法は2027年1月1日から施行される。ただし、一部の条項については別途施行日を定めることが提案されている。例えば、税務機関が労働移民の所得額に関する情報を内務省に送付する規定は2026年10月1日から、高度専門家に関する規定は9月1日から施行される。

2026.03.25

ロシアからユーラシア経済連邦加盟国向けの10万ドル超の現金持ち出しを禁止

3月25日付TASSIによると、プーチン大統領は、2026年4月1日から、一定の例外を除き、個人がロシアからユーラシア経済連合(EAEU)加盟国へ10万ドル相当を超える現金ルーブルを持ち出すことを禁止する、2026年3月25日付大統領令第193号に署名した。また、同大統領によれば、法人および個人事業主については、ルーブル現金の持ち出し禁止は金額にかかわらず適用される。例外は、ロシア政府が指定するロシア国内の国際空港に設けられた国境通過用の航空検問所を通じて当該通貨を持ち出す場合である。大統領令では、「当該通貨を持ち出す個人、法人および個人事業主の銀行口座(預金)からロシア連邦通貨が引き出されたことを確認する、発行元の金融機関が定める手続に従って認証された銀行取引明細書、またはロシア連邦政府が定めるその他の書類がある場合」と規定されている。

※2026年3月25日付ロシア大統領令第193号のロシア語原文はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202603250043>

(2) その他制裁関連

2026.03.19

米国、対ロシア制裁リストから個人3名と法人3社を除外

3月19日付Kommersantによると、米国財務省外国資産管理室(OFAC)は、対ロシア制裁リストから個人3名と法人3社を除外した。個人では、スベルバンクのプライベートバンキング部門責任者エフゲニヤ・チュリコワ氏、ロシアの国営企業に勤務していたボリス・ヴォロンツォフ氏、トルコ国籍のトゥルケン・ベルク氏がリストから除外された。また、3つの組織に対する制裁も解除された。法人では、UAEに拠点を置く石油・ガス会社Futuris FZE、トルコのエレベーター機器メーカーBSB Group、そしてトゥルケン・ベルク氏が率いるトルコの印刷会社Turken Dijital Matbaa TeknolojileriがSDNリストから除外された。

※OFACのプレスリリースはこちらから。

https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20260318_33

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご利用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *